

2023年度与党税制改正大綱に寄せて（専務理事談話）

2023年度与党税制改正大綱が決定されました。防衛力強化に向けた1兆円強の増税のほか、減税幅の縮小、追加徴税など負担増を求める内容が多く、総じて増税色の強い税制改正となるといえます。

今回の税制改正において最大の焦点となった防衛費増額の財源は、開始時期は明示されていないながらも、結果として法人税、たばこ税の増税、復興特別所得税の一部転用によって賄われることが決まりました。昨今の国際情勢に照らし、反撃能力の保有、防衛費の大幅増額など、戦後日本の安全保障政策を大きく転換する施策の必要は、一定理解できる部分もありますが、全国民にかかわる問題に対し、国民的な議論の高まりもないまま、この年末に慌ただしく短期間で決まったことに関してはいささかの疑問を覚えます。

防衛費増額については、当初「中身、規模、財源」の三つを一体で決めるとされていましたが、実際にはその方針に反して、規模を先に決め、中身、財源の決定は後回しとなったかたちです。先般の総合経済対策と同様、「規模先にありき」の姿勢が見受けられます。本来、国家の防衛力は、国民の生命・財産を守り、安全性を高めることが目的ですから、反撃能力や継戦能力を高めることが本来の目的に適うものになるとは限りません。むしろ、周辺国を刺激することで安全保障上のリスクをむしろ高めてしまう、あるいは米国の戦争に巻き込まれるリスクを高めてしまうといった側面もあるでしょう。国家の防衛力のめざす本来の目的を達成していくためには、まずは外交戦略の練り直しを図り、その上で必要に応じて防衛力強化に向けた議論を重ねるのが自然です。そのような動きがこれまでのところ見られないのは残念です。

防衛費増額の財源問題のほか、今回の税制改正で焦点として挙げられたのは、少額投資非課税制度（NISA）の見直しでした。今回の税制改正では、同制度を恒久化した上で、投資枠の上限を年間360万円、生涯で1800万円に引き上げ、また年間所得1億円超で税負担率が下がる「1億円の壁」を是正するため、所得が30億円を超えるような超富裕層に対する課税強化が盛り込まれました。投資による資産形成は、すでに国民的理解が一定形成されているものではありませんが、やはり前提には安定的に賃金が上昇し、この国での将来の暮らしに国民一人ひとりが期待と希望を持つことのできる経済社会があつてこそです。

国家として国民に将来展望を拓き、前向きに企業が賃上げを自律的に進めることのできる環境整備と、そこへ向けた真に国民一人ひとりを大切にす国に向けた抜本的構造転換が王道です。国民の負託を受けた議会には、国民の本源的願いに誠実に思いを致し、政策姿勢の確立と実行を担保する税制改正に向けた議論を強く期待するものです。

.....

愛知中小企業家同友会とは

現在、愛知県下4,200名超の中小企業経営者が参加する異業種の経営者団体です。

「経営体質の強化」「経営者の資質の向上」「経営環境の改善」を目的に、国民生活に寄り添い、地域の経済・社会の担い手たる中小企業をめざした取り組みを進めています。

1. 名称 愛知中小企業家同友会
2. 会員数 4,236名（2022年12月16日現在）
3. 会長 高瀬 喜照（たかせ よしてる） 株式会社高瀬金型・代表取締役社長
4. 事務局 名古屋市中区錦3-6-29 サウスハウス2階
電話 052-971-2671 FAX 052-971-5406
事務局長 多田 直之
事務局次長（報道担当） 八田 剛、事務局次長（政策担当） 池内 秀樹